



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月12日 東

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所  
 コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 岡本 洋三  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 古性 武志 (TEL) 046 (845) 6803  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	26,461	△24.9	394	△27.7	329	△18.0	△4,578	—
27年2月期	35,223	△6.6	544	20.8	402	101.9	3,059	—
(注) 包括利益	28年2月期		△4,569百万円(—%)		27年2月期		3,086百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	△146.67	—	△110.6	1.9	1.5
27年2月期	98.01	73.49	62.8	1.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(注) 平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	13,792	1,861	13.5	35.87
27年2月期	21,770	6,417	29.5	181.81

(参考) 自己資本 28年2月期 1,861百万円 27年2月期 6,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△899	△98	△536	1,332
27年2月期	1,667	5,451	△5,629	2,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,535	△23.6	100	△72.3	40	△89.0	20	△94.4	0.64
通 期	23,390	△11.6	260	△34.0	130	△60.6	110	—	3.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	31,353,142株	27年2月期	31,353,142株
② 期末自己株式数	28年2月期	140,243株	27年2月期	136,146株
③ 期中平均株式数	28年2月期	31,214,276株	27年2月期	31,218,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	26,434	△24.9	351	△30.6	287	△21.2	△4,766	—
27年2月期	35,190	△6.6	505	23.3	364	124.4	3,035	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	△152.71		—					
27年2月期	97.23		72.91					

(注)平成28年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	13,329		1,740		13.1	32.01		
27年2月期	21,486		6,485		30.2	184.00		

(参考) 自己資本 28年2月期 1,740百万円 27年2月期 6,485百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,520	△23.6	80	△76.1	20	△94.1	10	△94.4	円 銭
通 期	23,360	△11.6	220	△37.3	80	△72.1	80	—	0.32
									2.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(退職給付関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(表示方法の変更)	32
(重要な後発事象)	32
7. その他	33
(1) 販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費につきましては、実質賃金が伸びていないことから、足踏み状態ではありますが、総じてみれば底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国経済をはじめとした、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ等、わが国景気を下押しするリスクもあります。又、こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある状況にあります。

百貨店業界におきましては、4月以降の売上高が、7ヶ月連続で前年同月比プラスを確保する等、平成26年の消費増税の反動からは回復の傾向が見られましたが、この冬は暖冬の影響から衣料品が振るわず、年度後半にかけては厳しい状況になりました。又、依然大都市の百貨店を中心にインバウンド効果等を背景に化粧品や美術・宝飾・貴金属が好調に推移し業績を伸ばしておりますが、一方、多くの地方・郊外の百貨店は一進一退の状況が続いており、地域によって業績に差が出ています。

このような状況の下、当社におきましては、今年度から2年間の新中期経営計画を策定し、「百貨店事業の強化」、「関連事業及び新規事業への取り組み」、「財務体制の強化」、「人材育成の強化と組織風土の改革」の4つの主要課題に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における営業の状況につきましては、期初の3月の売上高は、平成26年4月の消費増税前の駆け込み需要による大幅増の反動から前年同月比で大幅にマイナスとなったものの、4月、5月は、消費増税直後の買い控えによる大幅減の反動や川崎店閉店セールが好調に推移したことにより前年同月比で大幅にプラスとなりました。しかしながら、6月以降は、川崎店閉店による規模縮小により、売上高は前年同月比で大きく減少いたしました。

このような経営環境の変化を踏まえ、当連結会計年度において実施した営業施策といたしましては、「百貨店事業の強化」として、3月から横須賀店のリモデルに着手し、6月に大型テナントの「洋服のサカゼン」を導入し、リモデルを完了いたしました。川崎店につきましては、6月3日から、川崎駅東口の川崎日航ホテル3階にサテライト型店舗を出店し、旧川崎店から引き続き川崎地区のお客様との接点を確保する体制を構築し、お中元、お歳暮や学生服の受注におきましては、当初の予定を上回る受注を頂いております。藤沢店につきましては、6月に地階食料品フロアに製菓材料の「富澤商店」、9月には6階リビング用品・インテリアフロアにキッチンのトータルライフショップ「金山新吉」を導入した他、洋雑貨店等の新規ショップを導入し、地元色を強化したフロアに刷新いたしました。又、11月には7階におきましてギフトラッピングの新ショップをオープンした他、期間限定で「東急ハンズトラックマーケット」を開催し、藤沢店のご来店客数は、前年を上回る推移となりました。この他、外商担当者を全社で増員し、更なる営業体制の強化を行いました。又、「関連事業及び新規事業への取り組み」として、新たに担当部長2名を経営企画部に配置する等、積極的に取り組むための体制を強化いたしました。

この他、「財務体制の強化」として、ローコストオペレーションを更に推進するため、各種経費の削減に努めるとともに、費用配分の見直しを含めた効果的な経費運用に取り組んだ他、「人材育成の強化と組織風土の改革」として、外部コンサルタントを活用し、人材育成に係わる制度を見直し、新たな人材育成制度の再構築をスタートいたしました。

以上のような施策を積極的に展開しましたが、川崎店閉店による規模縮小の影響や、前年は町田ジョルナの固定資産譲渡益があったこと等により減収減益となり、売上高は264億6千1百万円（前連結会計年度比75.1%）、営業利益は3億9千4百万円（前連結会計年度比72.3%）、経常利益は3億2千9百万円（前連結会計年度比82.0%）となりました。又、藤沢店の固定資産の減損損失を計上した事により45億7千8百万円の当期純損失（前連結会計年度は30億5千9百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

#### ②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、依然として近隣商業施設や商圈間の競争は激しく、又、商圈内人口の減少や高齢化等もあり、地方・郊外型の百貨店の業績は一進一退の状況が続いている他、個人消費の先行きも不透明であることから、営業面においては「売場強化」、「収益力改善」、「外商強化」を更に推し進め、売上減少に歯止めをかける必要があります。又、財務面においても、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコス

トオペレーションを更に継続し、財務基盤を強化する必要があります。

以上のような課題と経営環境の先行きを踏まえ、平成29年2月期につきましては2年目を迎える中期経営計画の数値目標を見直すとともに（本日の適時開示資料をご参照ください）、昨年度から取り組んでいる業務運営方針に基づく営業施策を更に推し進め、全役職員が一丸となって中期経営計画の基本戦略の推進に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高233億9千万円（前連結会計年度比88.4%）、営業利益2億6千万円（同66.0%）、経常利益1億3千万円（同39.4%）、当期純利益1億1千万円（前連結会計年度は45億7千8百万円の当期純損失）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、137億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ79億7千7百万円減少しました。これは主に、減損損失及び旧川崎店閉店等による現金及び預金並びに商品等の減少に伴う固定資産・流動資産の減少によるものです。

負債については、119億3千1百万円と前連結会計年度末に比べ34億2千1百万円減少しました。これは主に、旧川崎店閉店等による買掛金等の減少及び借入金の約定弁済等に伴う長期借入金の減少等によるものです。

純資産については、18億6千1百万円と前連結会計年度末に比べ45億5千6百万円減少しました。これは主に、固定資産の減損損失による特別損失の計上等に伴う利益剰余金の減少によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億3千3百万円減少し、13億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9千9百万円の支出（前連結会計年度は16億6千7百万円の収入）となりました。主な増加項目は、減損損失50億6千7百万円及び減価償却費6億5千万円等によるものであり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失47億5千7百万円及び仕入債務の減少額11億7百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千8百万円の支出（前連結会計年度は54億5千1百万円の収入）となりました。主な増加項目は、差入保証金の回収による収入4億3千1百万円等であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得による支出2億8千3百万円及び長期前払費用の取得による支出2億7千4百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億3千6百万円の支出（前連結会計年度比50億9千3百万円の支出の減少）となりました。主な減少項目は、長期借入金の純減少額3億8千7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	10.5	13.7	14.7	29.5	13.5
時価ベースの自己資本比率	5.8	10.6	9.2	10.9	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.8	9.1	9.7	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	4.8	4.5	6.8	—

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

4. 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところです。

しかしながら、現在の財務状況においては、引き続き財務体質の強化を図る必要があり、重要な営業設備の維持・管理の為に資金を確保する観点からも、誠に遺憾ではございますが期末配当は見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましても上記の基本方針に沿って検討・決定いたします。



#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 災害リスク

当社グループは、川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開していることから、自然災害や事故等により、店舗運営に大きな影響が及ぶ可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合には、被害者への損害賠償や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害が生じ、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

##### 2. 環境リスク

当社グループは、百貨店業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響が及ぶことが考えられます。

##### 3. 製品リスク

当社グループは、百貨店業において衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で、欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合には、製造物責任による損害賠償の発生、公的規制による営業停止、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

##### 4. 公的規制リスク

当社グループは、事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、違反行為が発生した場合には、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

##### 5. 顧客情報流出リスク

当社グループは、顧客等の数多くの個人情報を持していることから、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の徹底を行っております。しかしながら、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償や付帯費用負担の発生、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶことが考えられます。

##### 6. システムリスク

当社グループが事業展開するための各種コンピューターシステムは、外部委託先のデータセンターで集中管理しております。当該データセンターでは、耐震設計、通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止等の各種安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害や事故により、設備の損壊やシステムの停止、通信回線の遮断などが発生した場合には、これらが当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすことが考えられます。

##### 7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総数1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来において、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 8. 契約の変更・解約によるリスク

当社グループは、一部の不動産を賃借することにより事業展開している他、テナント運営管理業務を受託しております。これらの賃貸借契約や業務受託契約について、変更や解約等が行われた場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

##### 9. 中期経営計画について

当社グループは、平成29年2月末日までを期間とした中期経営計画を策定しましたが、計画初年度の数値目標を達成することが出来なかったため、次期（平成29年2月期）計画の数値目標を修正いたしました。

修正後の数値目標が達成できない場合には、金融機関からの金融支援の維持に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

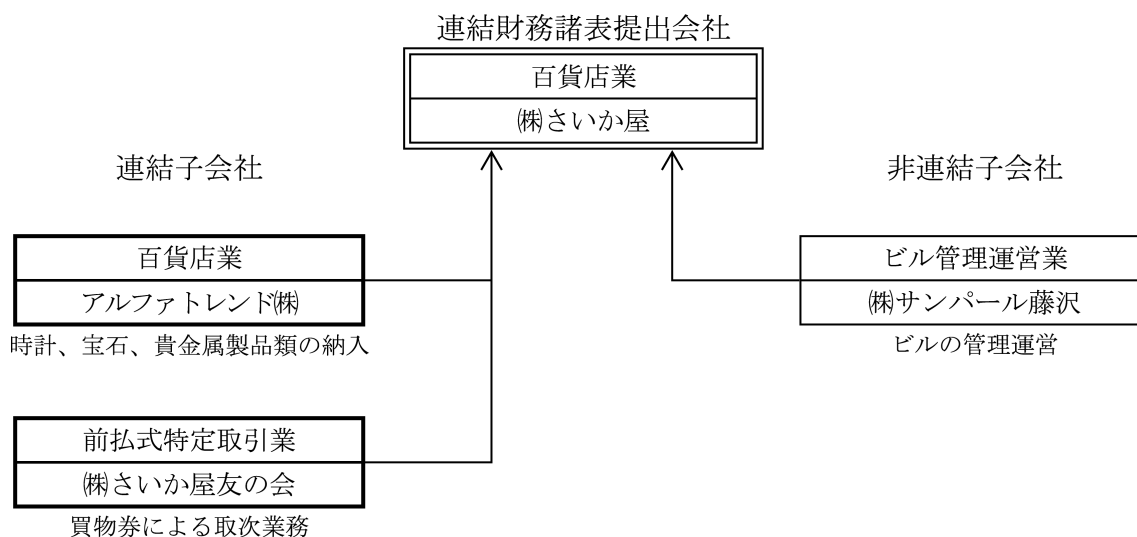
なお、当社は百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

**百貨店業** 連結財務諸表提出会社（以下「株式会社さいか屋」という）が、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、川崎市ではサテライト型店舗、町田市では専門店ビルのテナント管理運営業務および専門店の営業を行っております。  
連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。  
株式会社さいか屋友の会は前払式特定取引業を行っております。

**非連結子会社** 非連結子会社の株式会社サンパール藤沢はビル管理運営業を行っております。

### 事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)  連結子会社  非連結子会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

〔連結子会社〕 2社

アルファトレンド(株)・・・・・・・・・・百貨店業

(株)さいか屋友の会・・・・・・・・・・前払式特定取引業

〔非連結子会社〕 1社

(株)サンパール藤沢・・・・・・・・・・ビル管理運営業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々に安心と潤いのある生活の提案をおこなう生活文化企業」を目指します。又、それぞれの地域に根ざし、地元に着して常にお客様の視点に立ち、永い間培ってきた信用を命として「地域のお客様に最も支持される百貨店」を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成29年2月期の売上高営業利益率は、当初の目標であった1.15%を下方修正した0.94%を目標としておりますが、これをボトムとして更なる収益力の向上と財務体質の強化を図り、当社の目標とする経営指標は引き続き売上高営業利益率2%以上とし、目標の早期達成に向け各種施策を積極的に展開してまいります。又、上記目標の達成を通じて、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、「1- (1) -②次期の見通し」に述べましたとおり、依然として厳しい状況下にあります。

近隣施設との競合激化、域内の高齢化・人口減少等が進む中で、百貨店業として勝ち残って行くために、地域で一番の支持を得られるように以下の基本戦略を展開してまいります。

①目指す姿：「地域のお客様に最も支持される百貨店」

②基本戦略：

1) 「百貨店事業の強化」

- ・ 藤沢店、横須賀店における地域密着型の店舗戦略の推進
- ・ 新規テナントの導入やフロア構成の見直し等によるお客様から選ばれる店作り
- ・ 外商部門の強化による営業力の向上

2) 「関連事業及び新規事業への取り組み」

- ・ 百貨店運営ノウハウを活用した関連事業の展開
- ・ 新規ビジネスの検討

3) 「財務体質の強化」

- ・ 後方部門の効率化や更なる経費削減
- ・ 資産の効率的な運用によるバランスシートの改善

この他、危機管理と法令遵守を推進し、健全で適正な経営体制を整え、広くステークホルダーの期待に応えられる企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済情勢の先行きを展望いたしますと、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあることから、今後も緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、中国経済をはじめとした、アジア新興国や資源国の景気の下振れ等、景気を下押しするリスクもあり、予断を許さない状況となっております。

当社を取り巻く環境につきましても、依然として近隣商業施設や商圈間の競争は激しく、又、商圈内人口の減少や高齢化等もあり、営業環境は厳しさを増しております。

このような状況に加え、地方・郊外型の百貨店の業績は一進一退の状況が続いている他、個人消費の先行きも不透明であることから、当社におきましては、売上減少に歯止めをかけ収益力向上を図るための営業施策の策定及び実行が喫緊の課題となっております。

又、財務面においても、今後の借入金返済計画を確実に履行するため、ローコストオペレーションを継続し、安定したキャッシュフローを確保するとともに、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化する必要があります。

以上のような経営環境の先行きと課題を踏まえ、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 百貨店事業の強化

藤沢店・横須賀店の2店舗において、平成28年2月期に導入した新規テナントや既存の大型テナントと協調しながら、販売計画を見直すとともに媒体戦略を強化し、商圈のお客様の来店促進と店舗売上高の向上を図る他、川崎地区のお客様との関係強化を図るため、川崎店の外商担当を増員する他、各店の外商部門の体制を見直し営業活動の強化を図ります。

##### ② 関連事業及び新規事業への取組み

川崎店（サテライト型店舗）、町田ジョルナ店（店舗運営管理業務委託）の運営を引き続き展開し、収益力の向上を図る他、百貨店運営のノウハウを活用した関連事業や新規事業を積極的に展開してまいります。

##### ③ 財務体質の強化

経営の安定化を確かなものとするためには、今後も、全社において経費削減等によるローコストオペレーションの継続と、百貨店事業を核とした収益力の向上により自己資本の充実を図ります。

##### ④ 人材育成の強化と組織風土の改革

当社グループの安定的な事業運営と今後の成長を実現させるため、引き続き外部コンサルタントの活用等を含めた人材育成に関する投資を行うとともに、女性・若手社員の登用等を積極的に行い、全社一体となって当社グループの成長を推進する組織風土の醸成に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,866,029	1,332,291
売掛金	726,136	498,392
商品	※3 1,425,881	838,413
貯蔵品	43,686	33,859
その他	253,316	270,740
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	5,315,041	2,973,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 5,872,542	※3 2,797,040
土地	※3 7,007,204	※3 4,828,822
リース資産(純額)	251,691	103,168
その他(純額)	78,617	27,255
有形固定資産合計	※1 13,210,055	※1 7,756,287
無形固定資産		
その他	91,270	75,443
無形固定資産合計	91,270	75,443
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 380,139	※2, ※3 389,103
敷金及び保証金	2,077,942	1,645,716
破産更生債権等	15,211	14,883
長期前払費用	613,665	888,455
その他	79,911	61,970
貸倒引当金	△13,190	△13,490
投資その他の資産合計	3,153,679	2,986,638
固定資産合計	16,455,005	10,818,370
資産合計	21,770,046	13,792,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	40,552	38,416
買掛金	2,767,485	1,662,328
短期借入金	※ <sup>3</sup> 24,000	-
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>3</sup> 429,470	※ <sup>3</sup> 473,430
未払法人税等	291,035	3,372
商品券	1,113,076	895,831
賞与引当金	35,490	16,310
商品券回収損引当金	621,705	631,107
ポイント引当金	68,080	43,673
店舗閉鎖損失引当金	279,322	-
その他	1,490,183	790,757
流動負債合計	7,160,401	4,555,225
固定負債		
長期借入金	※ <sup>3</sup> 6,551,209	※ <sup>3</sup> 6,120,129
繰延税金負債	391,352	187,775
退職給付に係る負債	417,818	386,210
資産除去債務	219,125	222,836
リース債務	301,404	207,718
その他	311,628	251,140
固定負債合計	8,192,539	7,375,811
負債合計	15,352,940	11,931,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	2,827,339	△1,736,731
自己株式	△41,988	△42,398
株主資本合計	6,367,719	1,803,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,386	57,780
その他の包括利益累計額合計	49,386	57,780
純資産合計	6,417,106	1,861,020
負債純資産合計	21,770,046	13,792,058

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
売上高	35,223,649	26,461,157
売上原価	27,574,244	20,856,940
売上総利益	7,649,404	5,604,217
販売費及び一般管理費		
販売費	888,944	494,638
ポイント引当金繰入額	△105,342	△24,407
広告宣伝費	610,704	449,479
給料及び手当	1,656,800	1,317,860
賞与	18,427	2,644
賞与引当金繰入額	35,490	16,310
退職給付費用	53,693	47,472
その他の人件費	207,238	174,773
地代家賃	1,014,998	821,548
委託作業費	719,825	487,681
減価償却費	881,978	613,364
貸倒引当金繰入額	-	1,976
その他	1,122,009	806,841
販売費及び一般管理費合計	7,104,769	5,210,184
営業利益	544,635	394,033
営業外収益		
受取利息	1,627	1,089
受取配当金	3,113	3,217
受取手数料	3,254	3,317
固定資産受贈益	103,643	8,512
保険解約返戻金	-	13,292
補助金収入	-	60,729
その他	8,550	15,231
営業外収益合計	120,188	105,389
営業外費用		
支払利息	246,083	148,615
その他	16,596	21,242
営業外費用合計	262,680	169,857
経常利益	402,143	329,564
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,916,658	-
その他	10,900	-
特別利益合計	4,927,558	-
特別損失		
固定資産除却損	※2 79,650	※2 19,359
減損損失	※3 1,433,779	※3 5,067,235
店舗閉鎖損失	※4 340,548	-
特別損失合計	1,853,978	5,086,594
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,475,724	△4,757,030
法人税、住民税及び事業税	263,863	10,758
法人税等調整額	152,120	△189,537
法人税等合計	415,983	△178,779
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,059,740	△4,578,250
当期純利益又は当期純損失(△)	3,059,740	△4,578,250

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	3,059,740	△4,578,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※ 26,750	※ 8,394
その他の包括利益合計	※ 26,750	※ 8,394
包括利益	3,086,491	△4,569,856
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,086,491	△4,569,856
少数株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△232,401	△41,766	3,308,201	22,636	22,636	3,330,837
当期変動額								
当期純利益			3,059,740		3,059,740		—	3,059,740
自己株式の取得				△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	26,750	26,750	26,750
当期変動額合計	—	—	3,059,740	△222	3,059,518	26,750	26,750	3,086,268
当期末残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	△41,988	6,367,719	49,386	49,386	6,417,106

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	2,827,339	△41,988	6,367,719	49,386	49,386	6,417,106
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額	—		14,179		14,179		—	14,179
当期純損失(△)			△4,578,250		△4,578,250		—	△4,578,250
自己株式の取得				△409	△409		—	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	8,394	8,394	8,394
当期変動額合計	—	—	△4,564,070	△409	△4,564,480	8,394	8,394	△4,556,085
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△1,736,731	△42,398	1,803,239	57,780	57,780	1,861,020

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	3,475,724	△4,757,030
減価償却費	1,011,544	650,199
減損損失	1,433,779	5,067,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,450	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,224	△19,179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,601	△31,608
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△16,344	9,402
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△105,342	△24,407
受取利息及び受取配当金	△4,740	△4,307
支払利息	246,083	148,615
関係会社株式売却損益(△は益)	△10,900	-
店舗閉鎖損失	340,548	-
固定資産除却損	79,650	19,359
固定資産売却損益(△は益)	△4,916,658	-
売上債権の増減額(△は増加)	△51,490	227,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,345	597,295
仕入債務の増減額(△は減少)	321,459	△1,107,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	302,325	△276,159
未払費用の増減額(△は減少)	166,195	△226,289
商品券の増減額(△は減少)	△116,511	△217,244
その他	△223,072	△127,050
小計	1,950,281	△70,419
利息及び配当金の受取額	4,737	4,301
利息の支払額	△245,758	△167,321
訴訟関連損失の支払額	△28,783	-
店舗閉鎖損失の支払額	-	△280,183
法人税等の支払額	△12,578	△385,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,898	△899,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	170,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△251,431	△283,613
有形固定資産の売却による収入	6,000,000	-
無形固定資産の取得による支出	△43,889	△1,520
無形固定資産の売却による収入	257	-
投資有価証券の取得による支出	△707	△728
関係会社株式の売却による収入	20,900	-
差入保証金の差入による支出	△138,043	-
差入保証金の回収による収入	102,026	431,226
長期前払費用の取得による支出	△407,414	△274,783
その他	100,000	31,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,451,698	△98,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,000	△24,000
長期借入れによる収入	300,000	283,166
長期借入金の返済による支出	△5,808,157	△670,286
リース債務の返済による支出	△97,310	△124,848
その他	△222	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,629,690	△536,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,489,906	△1,533,737
現金及び現金同等物の期首残高	1,376,123	2,866,029
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,866,029	※1 1,332,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社は、アルファトレンド株式会社、株式会社さいか屋友の会であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社は、株式会社サンパール藤沢であります。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

① 商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

② 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

① 償却方法

定率法によっております。

ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

② 耐用年数及び残存価格

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

期末ポイント未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(ホ) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法を採用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた693,577千円は、「長期前払費用」613,665千円、「その他」79,911千円として組み替えております

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」並びに「商品券の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた128,937千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」302,325千円、「未払費用の増減額(△は減少)」166,195千円、「商品券の増減額(△は減少)」△116,511千円、「その他」△223,072千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は15,337,446千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は13,088,464千円であります。

※2 (前連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

(当連結会計年度)

非連結子会社の株式5,077千円が含まれております。

※3 担保資産

次のものは下記の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品	80,907 千円	— 千円
建物及び構築物	4,892,762 千円	2,327,364 千円
土地	6,912,249 千円	4,727,435 千円
投資有価証券	330,820 千円	340,340 千円
記		
長期借入金	6,189,881 千円	6,293,559 千円
短期借入金	24,000 千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の主なものは、建物及び設備並びに土地の売却によるものであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	4,916,658 千円	— 千円

※2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	79,650 千円	19,359 千円



## ※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
横須賀店	店舗	建物及び構築物等	1,405,178
—	遊休資産	電話加入権	28,453

横須賀店の収益力低下が長期化し、減損の兆候が認められたことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基に算定しております。

また、店舗の閉鎖を契機として所有している電話回線の利用可能性を検討した結果、将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価格を零として減額し、当該減少額28,453千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失(千円)
藤沢店	店舗	建物及び構築物等	5,066,471
那須・伊東	遊休資産	土地	763

藤沢店耐震工事の竣工に伴う固定資産の増加により帳簿価額と時価の乖離が50%以上となったため、減損の兆候が認められ減損を認識したことから、保有する藤沢店の固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失額5,066,471千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は不動産鑑定評価を基にした正味売却価額により測定しております。

また、遊休資産である那須・伊東の土地については、回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減損し、減損損失額763千円を特別損失に計上いたしました。なお回収可能額は課税標準額を基にした正味売却価額により測定しております。

## ※4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41,537 千円	8,535 千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	41,537 千円	8,535 千円
税効果額	△14,787 〃	△141 〃
その他有価証券評価差額金	26,750 千円	8,394 千円
その他の包括利益合計	26,750 千円	8,394 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	132,746	3,400	—	136,146
合計	132,746	3,400	—	136,146

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,400株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	136,146	4,097	—	140,243
合計	136,146	4,097	—	140,243

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加4,097株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	2,866,029千円	1,332,291千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,866,029千円	1,332,291千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	408,217 千円	417,818 千円
退職給付費用	43,909 "	38,469 "
退職給付の支払額	△34,308 "	△70,077 "
退職給付に係る負債の期末残高	417,818 "	386,210 "

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	— 千円	— 千円
年金資産	— "	— "
	— "	— "
非積立型制度の退職給付債務	417,818 "	386,210 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,818 "	386,210 "
退職給付に係る負債	417,818 "	386,210 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	417,818 "	386,210 "

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 43,909千円 当連結会計年度 38,469千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,784千円、当連結会計年度9,003千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## ① 流動の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
商品券回収損引当金	221,326千円	208,265千円
店舗閉鎖損失	99,438	—
ポイント残高	24,236	14,412
未払事業所税	16,227	10,474
その他	41,061	△1,650
繰延税金資産小計	402,290	231,501
評価性引当金	△402,290	△231,501
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

## ② 固定の部

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
減損損失	954,332千円	2,220,221千円
退職給付に係る負債	148,743	127,449
税務上の繰越欠損金	6,546	92,007
資産除去債務	78,008	47,383
土地評価損	19,122	17,725
貸倒引当金超過額	4,319	4,455
事業構造改善費用	128,092	726
その他	18,242	17,394
繰延税金資産小計	1,357,407	2,527,364
評価性引当金	△1,357,407	△2,527,364
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮特別勘定積立金	170,701	—
固定資産圧縮積立金	158,726	136,244
その他有価証券評価差額金	27,300	27,441
資産除去債務(固定資産)	34,623	24,089
繰延税金負債合計	391,352	187,775
繰延税金負債の純額	391,352	187,775

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0 %	— %
(調整)		
住民税均等割	0.2 %	— %
評価性引当金	△25.2 %	— %
税率変更による影響	—	— %
その他	△0.9 %	— %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	12.1 %	— %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	181.81円	35.87円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	98.01円	△146.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	73.49円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	3,059,740	△4,578,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	3,059,740	△4,578,250
期中平均株式数(千株)	31,218	31,214
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,414	—
(うち優先株式)	(10,414)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,711,256	1,179,130
売掛金	725,499	497,195
商品	1,204,888	607,254
貯蔵品	41,852	32,074
前払費用	63,366	32,875
関係会社短期貸付金	30,000	30,000
未収入金	153,351	205,745
その他	63,598	52,761
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	4,993,802	2,637,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,739,313	15,529,794
減価償却累計額	△14,868,900	△12,736,144
建物及び構築物(純額)	5,870,412	2,793,650
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△703	△703
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	405,748	229,911
減価償却累計額	△328,083	△203,284
工具、器具及び備品(純額)	77,665	26,627
土地	7,194,585	4,853,955
リース資産	383,927	243,155
減価償却累計額	△132,236	△139,986
リース資産(純額)	251,691	103,168
有形固定資産合計	13,394,354	7,777,402
無形固定資産		
商標権	1,121	820
ソフトウェア	63,391	43,439
リース資産	26,527	31,027
電話施設利用権	230	156
無形固定資産合計	91,270	75,443

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	373,561	382,525
関係会社株式	26,077	26,077
退職給与引当特定資産	17,941	-
敷金	477,432	171,795
差入保証金	1,433,960	1,307,370
破産更生債権等	15,211	14,883
長期前払費用	613,665	888,455
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	△13,190	△13,490
投資その他の資産合計	3,006,629	2,839,588
固定資産合計	16,492,253	10,692,434
<b>資産合計</b>	<b>21,486,056</b>	<b>13,329,462</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,762,258	1,623,274
1年内返済予定の長期借入金	429,470	473,430
未払金	63,806	10,948
未払法人税等	289,090	-
未払消費税等	318,953	42,320
未払費用	376,280	131,797
商品券	962,384	754,672
前受金	143,876	143,446
預り金	265,054	203,224
賞与引当金	34,290	14,510
商品券回収損引当金	621,705	631,107
ポイント引当金	68,080	43,673
店舗閉鎖損失引当金	279,322	-
その他	213,327	158,244
流動負債合計	6,827,899	4,230,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,551,209	6,120,129
リース債務	301,404	207,718
資産除去債務	219,125	222,836
繰延税金負債	391,352	187,775
退職給付引当金	398,006	368,453
長期預り敷金	307,405	231,088
長期預り保証金	4,222	20,051
<b>固定負債合計</b>	<b>8,172,727</b>	<b>7,358,054</b>
<b>負債合計</b>	<b>15,000,626</b>	<b>11,588,704</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,610,101</b>	<b>1,610,101</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	287,134	286,296
固定資産圧縮特別勘定積立金	308,797	-
繰越利益剰余金	2,326,707	△2,116,312
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,922,639</b>	<b>△1,830,016</b>
自己株式	△41,988	△42,398
<b>株主資本合計</b>	<b>6,436,043</b>	<b>1,682,977</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,386	57,780
評価・換算差額等合計	49,386	57,780
<b>純資産合計</b>	<b>6,485,429</b>	<b>1,740,758</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,486,056</b>	<b>13,329,462</b>

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	34,099,472	25,922,358
テナント及び手数料収入	1,091,153	511,660
売上高合計	35,190,626	26,434,018
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,197,841	1,204,888
当期商品仕入高	27,298,348	20,217,636
商品期末たな卸高	1,204,888	607,254
商品売上原価	27,291,302	20,815,270
テナント収入原価	466,340	223,268
売上原価合計	27,757,643	21,038,538
<b>売上総利益</b>	7,432,982	5,395,480
<b>販売費及び一般管理費</b>		
包装・配送費	216,482	157,206
販売手数料	687,428	350,781
ポイント引当金繰入額	△105,342	△24,407
広告宣伝費	518,161	369,320
役員報酬及び従業員給料手当	1,576,616	1,242,109
従業員賞与	18,243	2,063
賞与引当金繰入額	34,290	14,510
退職給付費用	51,530	45,597
福利厚生費	195,821	164,372
修繕費	106,463	89,459
水道光熱費	510,246	350,312
租税公課	248,443	164,577
地代家賃	1,014,445	821,027
減価償却費	881,172	612,541
委託作業費	723,241	486,130
その他	250,267	198,837
販売費及び一般管理費合計	6,927,512	5,044,440
<b>営業利益</b>	505,470	351,039
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,495	1,794
受取配当金	3,025	3,129
受取手数料	3,254	3,317
固定資産受贈益	103,643	8,512
保険解約返戻金	-	13,292
補助金収入	-	60,729
雑収入	7,961	14,196
営業外収益合計	120,381	104,972
<b>営業外費用</b>		
支払利息	244,932	148,116
雑損失	16,564	20,768
営業外費用合計	261,496	168,884
<b>経常利益</b>	364,354	287,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,916,658	-
その他	10,900	-
特別利益合計	4,927,558	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	79,650	19,359
減損損失	1,433,631	5,229,483
店舗閉鎖損失	340,548	-
特別損失合計	1,853,829	5,248,842
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,438,083	△4,961,715
法人税、住民税及び事業税	250,532	△5,342
法人税等調整額	152,120	△189,537
法人税等合計	402,652	△194,879
当期純利益又は当期純損失(△)	3,035,431	△4,766,836

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	301,032	—	△413,823	△112,791
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△13,898		13,898	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—		308,797	△308,797	—
当期純利益				—			3,035,431	3,035,431
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△13,898	308,797	2,740,531	3,035,431
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,766	3,400,834	22,636	22,636	3,423,470
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—	—
当期純利益		3,035,431		—	3,035,431
自己株式の取得	△222	△222		—	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	26,750	26,750	26,750
当期変動額合計	△222	3,035,208	26,750	26,750	3,061,958
当期末残高	△41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429



当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	287,134	308,797	2,326,707	2,922,639
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△15,017		15,017	—
税率変更による積立金の調整額				—	14,179			14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—		△308,797	308,797	—
当期純損失(△)				—			△4,766,836	△4,766,836
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△837	△308,797	△4,443,020	△4,752,656
当期末残高	1,945,290	969,469	640,632	1,610,101	286,296	—	△2,116,312	△1,830,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,988	6,436,043	49,386	49,386	6,485,429
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
税率変更による積立金の調整額		14,179		—	14,179
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—	—
当期純損失(△)		△4,766,836		—	△4,766,836
自己株式の取得	△409	△409		—	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	8,394	8,394	8,394
当期変動額合計	△409	△4,753,065	8,394	8,394	△4,744,671
当期末残高	△42,398	1,682,977	57,780	57,780	1,740,758

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 販売の状況

## 連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日		自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
㈱さいか屋	35,190,626	97.8	26,434,018	96.5	△8,756,607	75.1
アルファトレンド㈱	761,569	2.1	929,041	3.4	167,472	122.0
㈱さいか屋友の会	17,916	0.1	15,993	0.1	△1,923	89.3
小 計	35,970,111	100.0	27,379,053	100.0	△8,591,058	76.1
内部売上高の消去	△746,462	—	△917,896	—	△171,433	—
合 計	35,223,649	—	26,461,157	—	△8,762,491	75.1

## 店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日		自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
藤沢店	13,592,107	39.9	12,710,853	49.0	△881,254	93.5
横須賀店	9,323,951	27.3	8,577,108	33.1	△746,843	92.0
川崎店	10,399,953	30.5	4,164,652	16.1	△6,235,301	40.0
町田ジョルナ	775,125	2.3	462,614	1.8	△312,511	59.7
本社	8,333	0.0	7,129	0.0	△1,203	85.6
小 計	34,099,472	100.0	25,922,358	100.0	△8,177,114	76.0
テナント及び手数料収入	1,091,153	—	511,660	—	△579,493	46.9
合 計	35,190,626	—	26,434,018	—	△8,756,607	75.1

## 商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成26年3月 1日 至 平成27年2月28日		自 平成27年3月 1日 至 平成28年2月29日		前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
衣料品	9,195,183	27.0	6,926,404	26.7	△2,268,779	75.3
身回品	3,472,735	10.2	2,721,820	10.5	△750,915	78.4
雑貨	5,231,007	15.3	4,469,747	17.2	△761,259	85.4
家庭用品	1,132,173	3.3	950,964	3.7	△181,209	84.0
食料品	12,349,145	36.2	9,100,149	35.1	△3,248,995	73.7
食堂・喫茶	1,251,263	3.7	752,730	2.9	△498,533	60.2
その他	1,467,963	4.3	1,000,542	3.9	△467,421	68.2
合 計	34,099,472	100.0	25,922,358	100.0	△8,177,114	76.0

外商扱高	9,808,195	28.8	8,825,534	34.0
------	-----------	------	-----------	------

## (2) 役員の変動

(ご参考)

役員人事予定(平成28年5月24日開催予定の定時株主総会および、その後の取締役会、監査役会の承認を経て正式決定される予定です。)

		(担当および重要な兼職の状況)
取締役社長兼社長執行役員	岡本 洋三	営業推進本部長
取締役専務執行役員	宗廣 利文	営業推進本部副本部長 経営企画部長 兼 経営企画部、関連事業部担当
取締役常務執行役員	古性 武志	総務部, 経理部担当
取締役(社外取締役)	上野 賢了	京浜急行電鉄株式会社取締役 株式会社京急百貨店取締役社長  株式会社京急ショッピングセンター取締役 株式会社ジェイコム南横浜取締役
取締役(社外取締役)	高橋 理一郎	R & G 横浜法律事務所代表パートナー 株式会社サンオータス取締役
取締役(社外取締役)	須賀 一也	須賀公認会計士事務所代表 監査法人ネクスティ代表社員
常勤監査役	稲毛 悟	
監査役(社外監査役)	石田 修	株式会社横浜銀行常勤監査役 株式会社ヤマト監査役
監査役(社外監査役)	森 勇	中央大学大学院法務研究科教授 コモンズ総合法律事務所弁護士 東洋水産株式会社監査役 太陽ホールディングス株式会社取締役
補欠監査役	井瀬 聡	経理部部長代理
補欠監査役	林 宇一郎	公認会計士・税理士林宇一郎事務所長

(注) 林宇一郎氏は社外監査役の要件を満たしております。